

原子力被災 12 市町村における農業者個別訪問活動結果

令和 4 年 1 月 17 日
福島相双復興官民合同チーム
営農再開グループ

福島相双復興官民合同チーム営農再開グループ¹では、平成 29 年 4 月より被災農業者への個別訪問に取り組んでいます。令和 3 年 12 月 31 日までの 4 年 9 か月の概要について、下記のとおり取りまとめました。

I. 訪問結果の概要

平成 29 年 4 月から令和 3 年 12 月までの延べ訪問件数（再訪問を含む）は、8,045 件（平成 29 年 1,265 件、平成 30 年 1,751 件、令和元年 1,739 件、令和 2 年 1,669 件、令和 3 年 1,621 件）である。

訪問した農業者数は、2,255 者（各年の初回訪問者数は平成 29 年 1,012 者、平成 30 年 417 者、令和元年 338 者、令和 2 年 267 者、令和 3 年 221 者）である。

令和 3 年末までに訪問した農業者 2,255 者の営農再開状況等については以下のとおりであった。

なお、集計値については令和 3 年 12 月末時点までの農業者の回答を集計したものであり、初回訪問以降に当該農業者の状況に変化があった場合、その変化を反映したものである。

1 営農再開状況及び意向 [令和 3 年末までに訪問した 2,255 者に対する値]

再開済の農業者は 898 者[40%]、今後再開意向の農業者は 225 者[10%]であり、合計で 1,123 者[50%]であった。一方、再開意向のない農業者は 899 者[40%]、再開意向が未定の農業者は 233 者[10%]であった。

なお、後述する地域・集落単位での営農の再開、販路の拡大等への取組を強化したため、再開済・再開意向の農業者を訪問する割合が増加傾向である。

2 営農再開済の農業者の課題等 [令和 3 年末までに再開済の 898 者に対する値]

- ① 販売目的の農業者は 736 者[82%]、自給目的の農業者は 80 者[9%]であった。
- ② 農業者が抱える主な課題（最大 3 つまで回答）は、「農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入」が 232 者[26%]と最も多く、次いで「販路や販売単価の確保」が 145 者[16%]、「労働力の確保」が 119 者[13%]であった。

1 営農再開グループは、東北農政局、福島県及び公益社団法人福島相双復興推進機構で構成されており、これら 3 機関が連携して農業者訪問活動と支援の取組を実施している。

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

[令和3年末までに営農再開意向のある225者に対する値]

- ① 販売目的の農業者は179者[80%]、自給目的の農業者は14者[6%]であった。
- ② 農業者が抱える主な課題（最大3つまで回答）は、「野生鳥獣の被害防止対策」が68者[30%]、「用排水路の復旧」が67者[30%]と多く、次いで「除染後農地の課題等」が43者[19%]、「土づくり等」が35者[16%]、「耕起・深耕・整地」が28者[12%]であった。

4 再開意向がない・未定の農業者の状況

[令和3年末までに再開意向がない、未定の1,132者に対する値]

- ① 意向がない・未定の主な理由は、「帰還しない」が449者[40%]、「高齢化や地域の労働力不足」が410者[36%]と多く、次いで「機械・施設等の未整備」が199者[18%]、「農地の確保が困難」が95者[8%]であった。
- ② 被雇用等により農業に従事する意向の農業者103者[9%]で、従事しない者は960者[85%]であった。
- ③ 今後農地の出し手となる意向のある農業者は807者[71%]であった。

II. 活動実績

被災12市町村の農業者への訪問が営農再開の具体的な成果に結びつくよう、以下の取組を行った。

1 地域・集落単位での営農の再開

いくつかの市町村では、営農再開が進展するよう、営農計画策定支援や農地を貸したい所有者と農地を借りたい担い手をマッチングするため、農地の所有者に対するアンケートや集落単位での座談会を実施している。

営農再開グループでは、これまでに、南相馬市、檜葉町、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村、双葉町及び大熊町の市町村で以下の通り参画した。

- ① 平成30年
 - ア 集落座談会への参加 29回
 - イ アンケート回収への協力（未回答者への訪問等） 153者
 - ウ 農地のマッチングへの協力 会議出席30回
- ② 令和元年
 - ア 集落座談会への参加 28回
 - イ アンケート回収への協力（未回答者への訪問等） 150者
 - ウ 農地のマッチングへの協力 会議出席49回
- ③ 令和2年
 - ア 集落座談会への参加 26回
 - イ アンケート回収への協力（未回答者への訪問等） 216者
 - ウ 農地のマッチングへの協力 会議出席82回

④ 令和３年

ア 集落座談会への参加 18 回

イ アンケート回収への協力（未回答者への訪問等） 139 者

ウ 農地のマッチングへの協力 会議出席 29 回

特に、浪江町では、町や関係機関と連携して、地権者との農地のマッチングや農業法人・生産組織の農業機械導入を通じて営農再開を支援し、水稻作付面積を令和３年においては約 180ha までの拡大に貢献した。また、県外から参入した農業法人のネギ栽培面積の拡大にも取り組み、令和３年に約 5ha のネギ栽培を開始するとともに、来年度に向け農地のマッチング等を実施し、さらに約 8ha の拡大につなげることができた。

2 販路の拡大

訪問の結果、「販路や販売単価の確保」に課題があるとの回答があった農業者に対する支援として、延べ 168 件（宅配企画 45 件、事業者マッチング、プラットフォーム 95 件、専門家による支援 28 件）の販路確保支援を行った。

① 宅配企画

農業者が収穫した野菜、果実等を段ボールに詰め、飲食店（都内を中心）又は個人顧客に直送する仕組みを構築した。支援件数は 45 件となった。

出荷実績は 1,045 件となっている。

② 事業者マッチング、プラットフォーム

農業者に対して、地元事業者（スーパーの地産地消コーナー、直売所、飲食店）を紹介した。マッチング件数は 95 件となった。

③ 専門家による支援

将来的な収穫量の増加を見越した県内外の事業者との直接取引や、希望する価格での販売等を実現するため、専門家による販路開拓を 28 件実施した。

④ E Cサイトの活用支援

小高マルシェでの E Cサイトの立ち上げ、農業者が各種 E Cサイトを活用した出店や出品が新たな販路となるよう説明、紹介を実施した。

⑤ 新たな流通支援

葛尾村の農産物を県内地元スーパーに出荷できるよう、卸売業者様の協力をいただき、新規の流通につながる取組を実施した。

原子力被災12市町村における農業者個別訪問活動結果(データ編)

1 営農再開状況及び意向

表-1

	初回訪問時の各年値 ※1					集計値 ※2	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
再開済み (1)	143者	100者	137者	107者	218者	898者	40%
未再開	78者	167者	201者	310者	794者	1,357者	60%
(内訳)							
再開意向あり (2)	33者	31者	48者	46者	194者	225者	10%
再開意向なし	30者	106者	112者	205者	429者	899者	40%
再開意向不明	15者	30者	41者	59者	171者	233者	10%
合 計	221者	267者	338者	417者	1,012者	2,255者	100%
再開済・再開意向あり合計(1)+(2)	176者	131者	185者	153者	412者	1,123者	50%

※1 各年値は初回訪問時の聞き取り結果を各年毎に集計したものである。

※2 集計値は、再訪問した農業者について、初回訪問時の状況からの変化を反映して集計したものであり、各年値の合計と一致しない。

(以下の表においても同様)

2 営農再開済の農業者の課題等

① 営農目的

表-2

	初回訪問時の各年値					集計値	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
販売目的	129者	83者	125者	97者	202者	736者	82%
自給目的	9者	14者	12者	8者	13者	80者	9%
無回答	5者	3者	0者	2者	3者	82者	9%
合計	143者	100者	137者	107者	218者	898者	100%

②課題(1 農業者につき最大3つまで回答)

表-3

	初回訪問時の各年値					集計値	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入	10者	22者	39者	36者	91者	232者	26%
販路や販売単価の確保	11者	18者	25者	20者	42者	145者	16%
労働力(従業員)の確保	13者	11者	19者	19者	52者	119者	13%
農地の確保	9者	4者	14者	16者	40者	97者	11%
効率的な生産体制の確立	3者	5者	13者	13者	20者	62者	7%
資金の確保	2者	3者	6者	6者	13者	35者	4%
経営計画の策定や経営管理能力の向上	1者	1者	6者	5者	10者	22者	2%
その他	16者	25者	49者	42者	86者	232者	26%

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

①営農目的別

表-4

	初回訪問時の各年値					集計値	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
販売目的	29者	21者	43者	39者	163者	179者	80%
自給目的	1者	3者	3者	3者	23者	14者	6%
無回答	3者	7者	2者	4者	8者	32者	14%
合計	33者	31者	48者	46者	194者	225者	100%

②課題(1 農業者につき最大3つまで回答)

表-5

	初回訪問時の各年値					集計値	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
野生鳥獣の被害防止対策	5者	7者	6者	15者	83者	68者	30%
用排水路の復旧	4者	8者	8者	15者	68者	67者	30%
除染後農地の課題等	4者	3者	5者	6者	38者	43者	19%
土づくり、稲わらすき込み、堆肥散布等	6者	4者	7者	13者	28者	35者	16%
耕起・深耕・整地	3者	5者	4者	7者	33者	28者	12%
その他	8者	10者	17者	16者	52者	64者	28%

4 再開意向のない・未定の農業者の状況

①意向がない、未定の理由(1農業者につき最大3つまで回答)

表-6

	初回訪問時の各年値					集計値	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
帰還しない	10者	46者	60者	113者	218者	449者	40%
高齢化や地域の労働力不足	14者	31者	49者	84者	258者	410者	36%
機械・施設等の未整備	7者	20者	19者	54者	116者	199者	18%
農地の確保が困難	1者	2者	10者	17者	69者	95者	8%
販路や販売単価の確保	1者	2者	4者	7者	38者	46者	4%
技術・知見不足	2者	7者	5者	0者	4者	18者	2%
資金不足	0者	1者	1者	0者	5者	7者	1%
その他	10者	79者	52者	148者	308者	566者	50%

②被雇用等により農業に従事する意向

表-7

	初回訪問時の各年値					集計値	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
従事する	6者	10者	11者	25者	67者	103者	9%
従事しない	17者	115者	129者	228者	515者	960者	85%
無回答	22者	11者	13者	11者	18者	69者	6%
合計	45者	136者	153者	264者	600者	1,132者	100%

③農地の活用意向

表-8

	初回訪問時の各年値					集計値	
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
出し手となる意向あり	29者	80者	97者	196者	443者	807者	71%
出し手となる意向なし	10者	45者	45者	56者	137者	286者	25%
無回答	6者	11者	11者	12者	20者	39者	3%
合計	45者	136者	153者	264者	600者	1,132者	100%

【参考】市町村別農業者初回訪問者数

	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	合計
田村市(都路)	14者	5者	18者	16者	19者	72者
南相馬市	61者	34者	63者	44者	299者	501者
川俣町(山木屋)	6者	6者	14者	5者	26者	57者
広野町	1者	21者	9者	4者	15者	50者
檜葉町	15者	10者	58者	21者	77者	181者
富岡町	7者	96者	27者	196者	114者	440者
川内村	2者	2者	14者	18者	23者	59者
大熊町	25者	6者	10者	9者	65者	115者
葛尾村	22者	23者	40者	14者	36者	135者
双葉町	0者	1者	4者	14者	27者	46者
浪江町	15者	48者	73者	43者	221者	400者
飯館村	22者	12者	7者	30者	89者	160者
注)上記12市町村以外	31者	3者	1者	3者	1者	39者
合計	221者	267者	338者	417者	1,012者	2,255者

※総務省「市町村コード」順

注): 上記12市町村以外は、被災12市町村以外からの新規就農者数である。